

第 63 期 中間報告書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成25年9月30日)

株式会社 共同紙販ホールディングス

営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和や経済対策への期待感から景気回復の兆しが見られるものの、株式市場の不安定さや円安による原材料価格の上昇など先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループは、紙の需要が伸び悩む環境の下、印刷用紙および情報用紙の適正価格販売を主眼に販売活動を展開してまいりました。需要家のあらゆるニーズにきめ細かく対応する営業活動により販売数量は前年を上回ることができました。利益につきましては、金融コストの圧縮に努め、紙卸商の本分である小口の商売を大切に、加工や迅速なデリバリーに注力しました結果、増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,434百万円（前年同期比28百万円減）、営業利益は78百万円（前年同期比13百万円増）、経常利益は101百万円（前年同期比26百万円増）、四半期純利益は84百万円（前年同期は四半期純損失29百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は8,355百万円（前年同期比36百万円減）となり、セグメント利益（営業利益）は248百万円（前年同期比11百万円増）となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は66百万円（前年同期比0百万円減）となり、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

③ 物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は125百万円（前年同期比7百万円増）となり、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）9百万円）となりました。

四半期連結貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,896,566	流 動 負 債	5,509,540
現金及び預金	211,323	支払手形及び買掛金	4,823,032
受取手形及び売掛金	3,338,348	短期借入金	440,000
商 品	539,720	1年内返済予定の長期借入金	60,000
未 収 入 金	786,020	賞 与 引 当 金	44,148
そ の 他	43,453	そ の 他	142,360
貸 倒 引 当 金	△ 22,299	固 定 負 債	395,933
固 定 資 産	4,145,810	退職給付引当金	360,126
有形固定資産	2,693,384	繰延税金負債	3,080
建物及び構築物	1,219,392	そ の 他	32,725
機械装置及び運搬具	35,695	負 債 合 計	5,905,473
土 地	1,417,953	純 資 産 の 部	
そ の 他	20,342	株 主 資 本	3,183,520
無形固定資産	610,120	資 本 金	2,381,052
の れ ん	577,927	資 本 剰 余 金	776,560
ソフトウエア	32,192	利 益 剰 余 金	284,699
投資その他の資産	842,305	自 己 株 式	△ 258,791
投資有価証券	544,335	その他の包括利益累計額	△ 47,831
出 資 金	215,341	その他有価証券評価差額金	△ 47,831
そ の 他	82,628	少数株主持分	1,214
資 産 合 計	9,042,377	純 資 産 合 計	3,136,904
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,042,377

四半期連結損益計算書

(自 平成25年 4月 1日)
(至 平成25年 9月 30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,434,725
売 上 原 価	7,259,133
売 上 総 利 益	1,175,591
販売費及び一般管理費	1,096,987
営 業 利 益	78,604
営 業 外 収 益	33,004
受 取 利 息	27
受 取 配 当 金	18,722
貸倒引当金戻入額	6,466
そ の 他	7,788
営 業 外 費 用	9,841
支 払 利 息	3,305
手 形 売 却 損	5,509
そ の 他	1,026
経 常 利 益	101,767
特 別 損 失	6,884
関係会社清算損	6,108
特 別 退 職 金	776
税金等調整前四半期純利益	94,882
法人税、住民税及び事業税	10,727
法 人 税 等 還 付 税 額	△ 83
法 人 税 等 調 整 額	△ 261
法 人 税 等 合 計	10,382
少数株主損益調整前四半期純利益	84,500
少 数 株 主 利 益	444
四 半 期 純 利 益	84,056

連結注記表

四半期連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	関東流通㈱ ファイビストオフィス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

前期まで持分法適用関連会社であった㈱ポイント商社は、当期において閉業したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～49年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 5～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移
 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取
 引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法および償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(5) その他四半期連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
- ② 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供しての資産及び担保に係る債務		
① 担保に供している資産	出資金	213,551千円
② 担保に係る債務	買掛金	129,736千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		1,829,271千円
(3) 貸倒引当金直接控除額		
投資その他の資産		9,185千円
(4) 受取手形裏書譲渡高		121,600千円
(5) 手形債権流動化による譲渡高		2,322,042千円
(6) 手形流動化による受取手形譲渡代金		
未収入金		642,456千円

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	472円46銭
(2) 1株当たり四半期純利益	12円66銭

会社の概要（平成25年9月30日現在）

商号	株式会社共同紙販ホールディングス KYODO PAPER HOLDINGS
創業	昭和22年3月24日
設立	昭和27年3月28日
資本金	2,381,052,540円
発行済株式数	7,353,443株
上場取引所	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）

役員

代表取締役社長	郡 司 勝 美
代表取締役専務執行役員	早 川 光 明
取締役常務執行役員	木 村 純 也
取締役執行役員	金 谷 吉之助
取締役執行役員	酒 井 邦 雄
取締役執行役員	鈴 木 耕一郎
取締役	川 島 英 明
常勤監査役	坂 本 浩 紀
監査役	石 塚 保 夫
監査役	岡 島 徹

- (注) 1 取締役川島英明は社外取締役であります。
2 監査役石塚保夫および岡島徹は社外監査役であります。

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行って
おります。
- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関
である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 - ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 公告の方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない
事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。
公告掲載URL <http://www.kyodopaper.com>

